

令和 7 年度当初予算（案）

令和 7 年 2 月 10 日
財務部 財政課

I. 令和7年度当初予算の規模

- 一般会計は中小企業制度資金貸付金の減等がある一方、社会保障関係経費の増、分収造林事業における基金運用の是正にあたり、**取崩した県債管理基金を計画的に積み戻すことによる基金積立金の増、分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消による農林水産資金特別会計への繰出金の増**等により、前年度から192億円の増（過去4番目の規模）
 - 特別会計は**公債費特会における満期一括債の償還の増**等により、前年度から1,598億円の増
 - 公営企業会計は**西宮総合医療センター(仮称)整備事業の進捗**等により、前年度から342億円の増
- 以上により、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、前年度から2,132億円の増

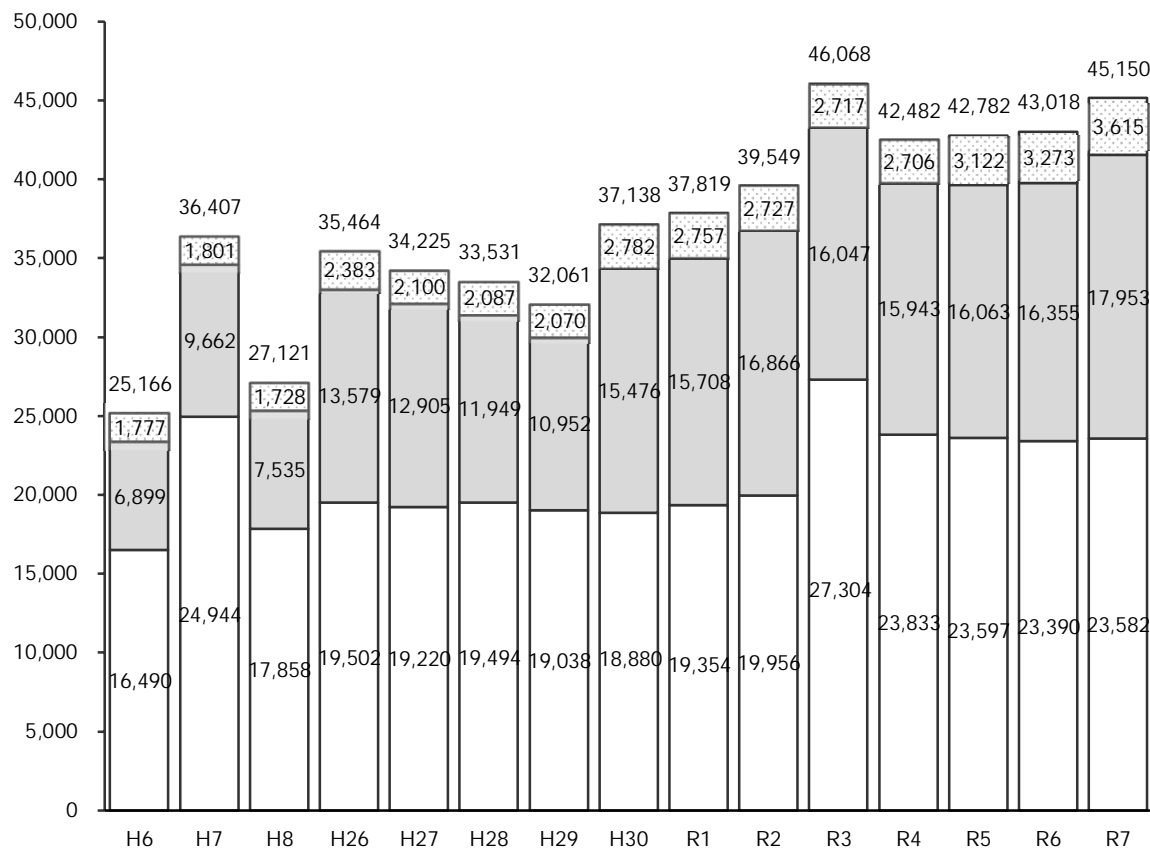
○予算の規模

(単位：億円、%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 A-B	A/B
一 般 会 計	23,582	23,390	192	100.8
人 件 費	4,630	4,612	18	100.4
退職手当	180	335	△ 155	53.7
行政経費等	14,191	14,213	△ 22	99.8
社会保障関係費	3,907	3,810	97	102.5
中小企業制度資金貸付金	5,035	6,079	△ 1,044	82.8
税交付金、還付金	2,145	1,877	268	114.3
その他	3,104	2,447	657	126.8
投資的経費	1,983	1,859	124	106.7
国庫補助事業	1,105	1,045	60	105.7
県単独事業	680	662	18	102.6
県庁舎等再整備事業	65	17	48	皆増
災害復旧事業	106	110	△ 4	97.1
公 債 費	2,777	2,705	72	102.8
特 別 会 計	17,953	16,355	1,598	109.8
公 債 費 特 別 会 計	6,831	5,885	946	116.1
地方消費税清算特別会計	5,705	5,136	569	111.1
国民健康保険特別会計	4,645	4,800	△ 155	96.8
農林水産資金特別会計	281	7	274	4,014.3
その他	491	527	△ 36	93.2
公 営 企 業 会 計	3,615	3,273	342	110.4
合 計	45,150	43,018	2,132	105.0

○当初予算の推移

(億円) □一般会計 □特別会計 □公営企業会計 合 計



II. 一般会計予算の概要

03

1. 歳入・歳出の内訳

○歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	998,200	42.3	916,300	39.2	81,900	108.9
県 税	887,000	37.6	815,900	34.9	71,100	108.7
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	111,200	4.7	100,400	4.3	10,800	110.8
地 方 特 例 交 付 金 等	32,045	1.4	42,625	1.8	△ 10,580	75.2
地 方 交 付 税 等	354,800	15.0	360,400	15.4	△ 5,600	98.4
地 方 交 付 税	354,800	15.0	348,800	14.9	6,000	101.7
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	11,600	0.5	△ 11,600	0.0
国 庫 支 出 金	182,996	7.8	169,935	7.3	13,061	107.7
県 債	130,482	5.5	111,796	4.8	18,686	116.7
通 常 分	103,631	4.3	97,760	4.2	5,871	106.0
臨 時 ・ 特 別 分	5,719	0.3	5,640	0.3	79	101.4
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	5,719	0.3	5,640	0.3	79	101.4
調 整 債	9,132	0.4	8,396	0.4	736	108.8
行 政 改 革 推 進 債	12,000	0.5	0	0.0	12,000	皆増
そ の 他 の 収 入	659,634	28.0	737,951	31.5	△ 78,317	89.4
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	503,568	21.4	607,906	26.0	△ 104,338	82.8
県 債 管 理 基 金 繰 入 金	60,637	2.6	31,417	1.3	29,220	193.0
合 計	2,358,157	100.0	2,339,007	100.0	19,150	100.8

○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	462,976	19.6	461,162	19.7	1,814	100.4
行 政 経 費	1,106,634	46.9	1,186,397	50.7	△ 79,763	93.3
社 会 保 障 関 係 費	390,768	16.6	381,094	16.2	9,674	102.5
参 議 院 議 員 通 常 選 挙 事 務 費	2,352	0.0	0	0.0	2,352	皆増
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	503,568	21.4	607,906	25.9	△ 104,338	82.8
投 資 的 経 費	198,324	8.4	185,909	7.9	12,415	106.7
普 通 建 設 事 業 費	187,661	8.0	174,946	7.4	12,715	107.3
国 庫 補 助 事 業	110,500	4.7	104,500	4.4	6,000	105.7
通 常 事 業	110,500	4.7	104,500	4.4	6,000	105.7
県 単 独 事 業	68,059	2.9	66,200	2.9	1,859	102.8
通 常 事 業	51,000	2.2	53,000	2.2	△ 2,000	96.2
脱 炭 素 化 推 進 事 業	500	0.0	500	0.0	0	100.0
災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	2,527	0.1	2,527	0.1	0	100.0
県 庁 舎 等 再 整 備 事 業	6,575	0.3	1,719	0.0	4,856	382.5
災 害 復 旧 事 業 費	10,663	0.4	10,963	0.4	△ 300	97.3
公 債 費	277,672	11.8	270,485	11.6	7,187	102.7
そ の 他 経 費	312,551	13.3	235,054	10.1	77,497	133.0
税 交 付 金 ・ 還 付 金	214,562	9.0	187,632	8.0	26,930	114.4
基 金 積 立 金	29,318	1.2	7,385	0.3	21,933	397.0
繰 出 金	68,671	2.9	40,037	1.8	28,634	171.5
合 計	2,358,157	100.0	2,339,007	100.0	19,150	100.8

2. 歳入の概要

■ 県税等 9,982億円（対前年度比：+819億円、+8.9%）

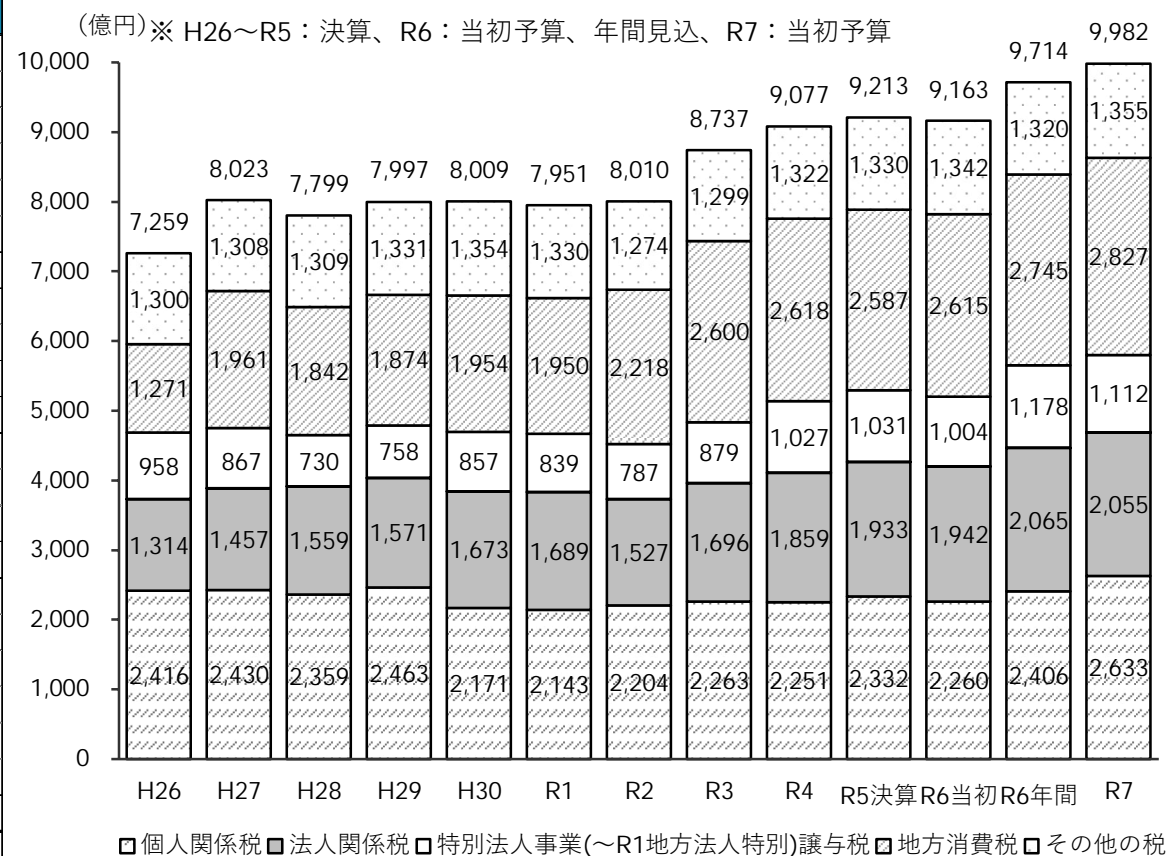
- 個人関係税：2,633 億円(+374 億円) [定額減税の終了および賃上げによる所得の伸びに伴う増]
- 法人関係税：2,055 億円(+113 億円) [好調な企業業績に伴う増]
- 地方消費税：2,827 億円(+213 億円) [国内消費の増に伴う譲渡割の増]

○ 県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度 当初 A	令和6年度 当初 B	令和6年度 年間見込 C	増 減		A/B	A/C
				A-B	A-C		
個人関係税	均 等 割	4,925	5,028	5,062	△ 103	△ 137	98.0
	所 得 割	200,057	180,896	180,284	19,161	19,773	110.6
	県 民 税 利 子 割	3,480	878	1,401	2,602	2,079	396.4
	配 当 割	20,404	14,687	19,620	5,717	784	138.9
	株式等譲渡所得割	25,873	15,947	25,873	9,926	0	162.2
	個 人 事 業 税	8,595	8,516	8,337	79	258	100.9
	合 計	263,334	225,952	240,577	37,382	22,757	116.5
法人関係税	法 人 事 業 税	189,017	179,176	189,939	9,841	△ 922	105.5
	法 人 県 民 税	16,522	15,033	16,610	1,489	△ 88	109.9
	合 計	205,539	194,209	206,549	11,330	△ 1,010	105.8
地方消費税（清算後）		282,720	261,464	274,504	21,256	8,216	108.1
自動車関係税	自動車税種別割	59,579	60,267	59,966	△ 688	△ 387	98.9
	自動車税環境性能割	9,045	7,767	7,691	1,278	1,354	116.5
	軽油引取税	38,990	38,456	37,316	534	1,674	101.4
	合 計	107,614	106,490	104,973	1,124	2,641	101.1
その他の税	不動産取得税	18,805	18,468	18,000	337	805	101.8
	県たばこ税	5,509	5,802	5,578	△ 293	△ 69	95.0
	ゴルフ場利用税	3,439	3,471	3,447	△ 32	△ 8	99.1
	狩 猟 税	34	35	34	△ 1	0	97.1
	鉦 区 税	6	9	6	△ 3	0	66.7
	旧法による税		0		0	0	－
	合 計	27,793	27,785	27,065	8	728	100.0
県 税 合 計		887,000	815,900	853,668	71,100	33,332	108.7
特別法人事業譲与税		111,200	100,400	117,769	10,800	△ 6,569	110.8
県税+特別法人事業譲与税合計		998,200	916,300	971,437	81,900	26,763	108.9

○ 県税収入の推移



■ 地方交付税等 3,548億円（対前年度比：△56億円、△1.6%）

- 基準財政需要額：9,929 億円(+236 億円)[給与改定に伴う給与関係経費の増等に伴う増]
 - 基準財政収入額：6,425 億円(+294 億円)[好調な企業業績に伴う法人関係税等の増等に伴う増]
 - 臨時財政対策債： 0 億円(△116 億円)[地方財政計画上の財源不足額縮小に伴う皆減]
- ※平成13年度の制度創設以来初めて新規発行なし

○地方交付税等の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和 6 年度			増 減		A/B	A/C
	当初 A	当初 B	年間見込 C	A - B	A - C		
普 通 交 付 税	350,400	344,600	371,966	5,800	△ 21,566	101.7	94.2
臨 時 財 政 対 策 債	0	11,600	11,835	△ 11,600	△ 11,835	0.0	0.0
小 計	350,400	356,200	383,801	△ 5,800	△ 33,401	98.4	91.3
特 別 交 付 税	4,400	4,200	4,295	200	105	104.8	102.4
合 計	354,800	360,400	388,096	△ 5,600	△ 33,296	98.4	91.4

※国の令和 6 年度補正予算に係る財源措置(再算定)を含む(23,426百万円)

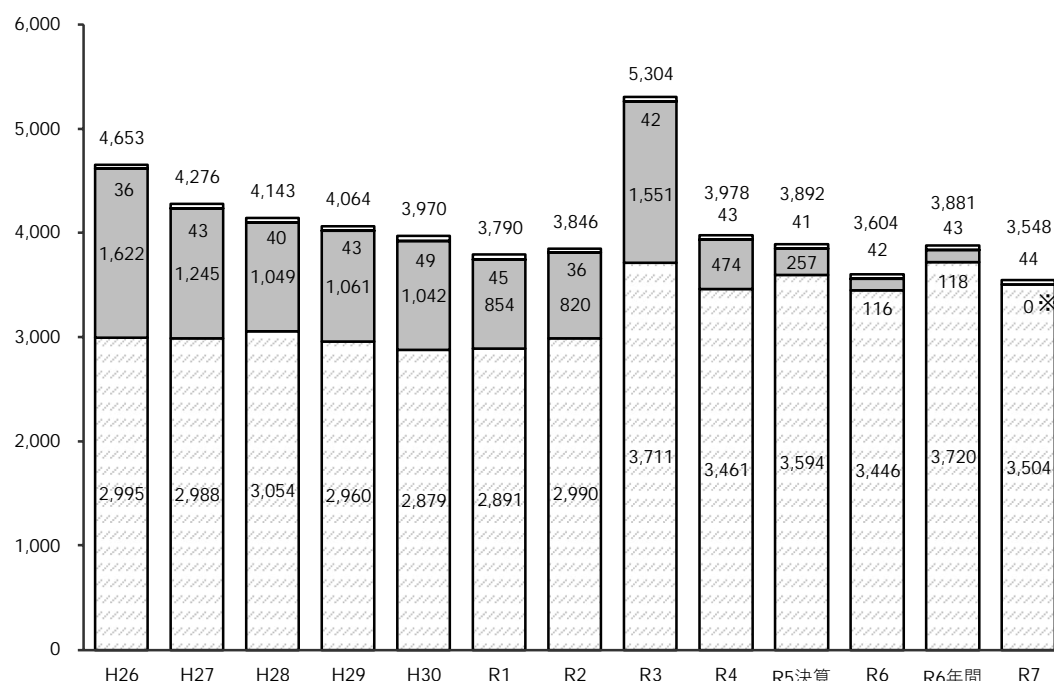
○地方交付税等の算定（試算）

(単位：百万円)

区 分	R7当初予算 A	R6当初予算 B	R6年間見込 C	当初予算比 A-B	R6算定比 A-C
交 付 基 準 額 (① - ②)	350,400	356,200	384,464	△ 5,800	△ 34,064
(普通交付税 + 臨時財政対策債)					
① 基準財政需要額	992,899	969,303	998,275	23,596	△ 5,376
個別・包括算定経費	837,605	804,231	809,534	33,374	28,071
地域の元気創造事業費	3,063	3,172	3,063	△ 109	0
人口減少等特別対策事業費	5,602	5,853	5,602	△ 251	0
地域社会再生事業費	5,446	5,456	5,446	△ 10	0
地域デジタル社会推進費	1,721	2,248	2,151	△ 527	△ 430
臨時経済対策費	0	-	4,366	-	皆減
給与改定費	-	-	8,154	-	皆減
臨時財政対策債償還基金費	0	-	10,242	-	皆減
事業費補正・公債費	139,462	148,343	149,717	△ 8,881	△ 10,255
② 基準財政収入額	642,499	613,103	613,811	29,396	28,688
県税 + 特別法人事業譲与税	611,243	567,210	566,355	44,033	44,888
うち法人関係税	125,799	112,922	111,299	12,877	14,500
うち地方消費税	119,211	119,620	120,415	△ 409	△ 1,204
うち個人住民税所得割	170,520	149,614	150,370	20,906	20,150
うち特別法人事業譲与税	81,588	73,447	73,503	8,141	8,085
その他(地方特例交付金、過年度精算等)	31,256	45,893	47,456	△ 14,637	△ 16,200
特 別 交 付 税	4,400	4,200	4,295	200	105
地 方 交 付 税 等 合 計	354,800	360,400	388,759	△ 5,600	△ 33,959

○地方交付税等の推移

(億円) ※ H26～R5：決算、R6：当初予算、年間見込、R7：当初予算



□ 普通交付税

■ 臨時財政対策債

□ 特別交付税

※臨時財政対策債

■ 国庫支出金 1,830億円（対前年度比：+131億円、+7.7%）

- 生産性向上等緊急支援事業：皆増(+35億円)
[ICT機器の導入等により業務の効率化を進める医療機関等に対する支援の実施に伴う増]
- 経済統計調査費：33億円(+31億円)[国勢調査の実施に伴う増]
- 参議院議員通常選挙事務費(+24億円)[参議院議員選挙の実施に伴う増]

○国庫支出金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 A - B	A / B
国 庫 支 出 金 合 計	182,996	169,935	13,061	107.7
生 産 性 向 上 等 緊 急 支 援 事 業	3,534	0	3,534	皆増
経 済 統 計 調 査 費	3,295	189	3,106	1,743.4
参 議 院 議 員 通 常 選 挙 事 務 費	2,352	0	2,352	皆増
公 共 事 業 国 庫 補 助 金	41,352	40,229	1,123	102.8

■ 県債（臨時財政対策債を除く） 1,305億円（対前年度比：+187億円、+16.7%）

- 通常債：872億円(+37億円)[投資事業費に連動し、事業進捗等による増]
- 行政改革推進債：120億円(+120億円)
[地域整備・分収造林の各事業の債務処理にあたり取崩した県債管理基金の残高不足を計画的に積み戻すことを目的に、行政改革推進債を発行することによる増]

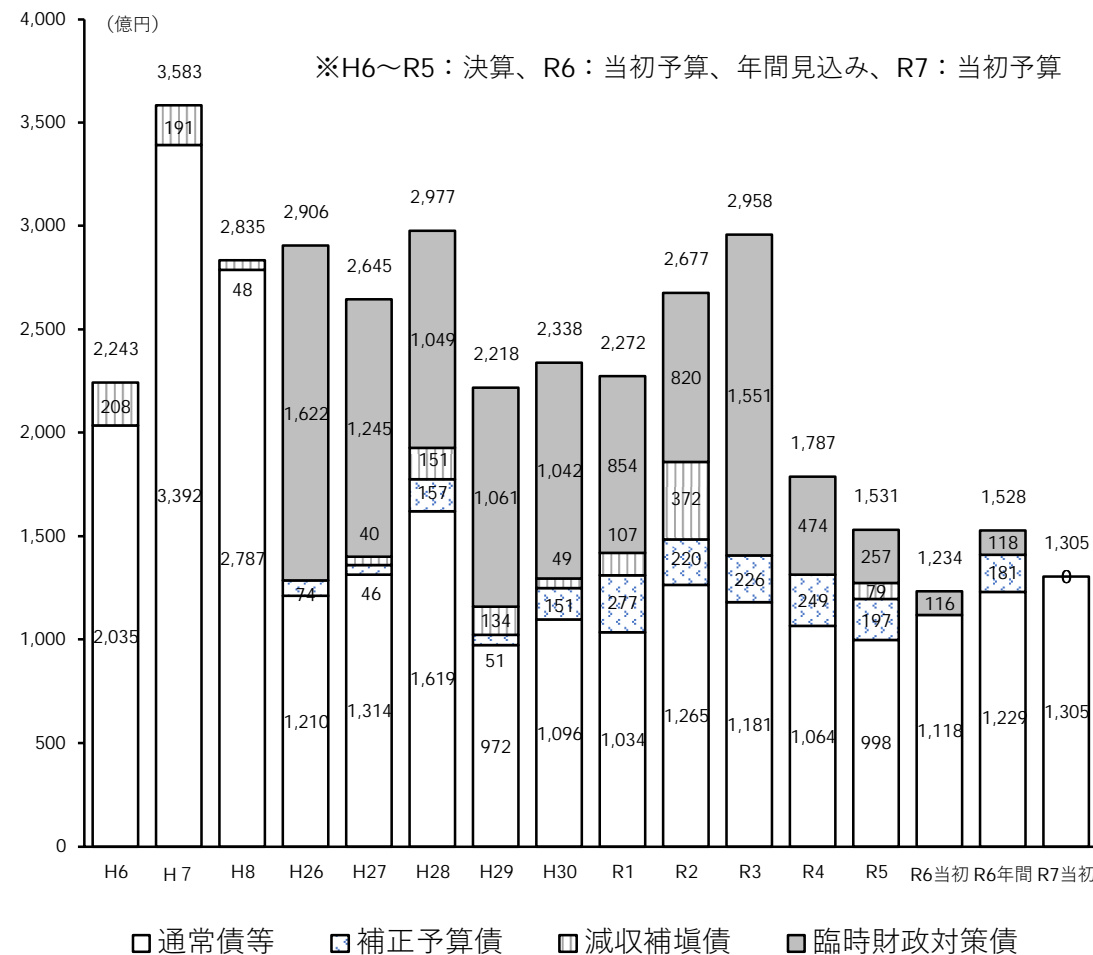
○県債の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		令和7年度 当初 A	令和6年度		増 減		A/B
			当初 B	年間見込 C	A - B	A - C	
通 常 分	通 常 債	87,230	83,510	78,405	3,720	8,825	104.5
	補 正 予 算 債	0	0	18,050	0	△ 18,050	—
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	6,756	3,696	3,690	3,060	3,066	182.8
	公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	6,275	6,989	6,639	△ 714	△ 364	89.8
	緊 急 浚 渫 推 進 事 業 債	2,100	2,280	2,280	△ 180	△ 180	92.1
	脱 炭 素 化 推 進 事 業 債	1,270	1,285	1,285	△ 15	△ 15	98.8
	小 計	103,631	97,760	110,349	5,871	△ 6,718	106.0
	(うち補正予算債除き)	103,631	97,760	92,299	5,871	11,332	106.0
臨 時 ・ 特 別 分	緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	5,719	5,640	5,572	79	147	101.4
調 整 債		9,132	8,396	7,872	736	1,260	108.8
行 政 改 革 推 進 債		12,000	0	12,000	12,000	0	皆増
合 計		130,482	111,796	123,793	18,686	6,689	116.7

臨 時 財 政 対 策 債	0	11,600	25,674	△ 11,600	△ 25,674	皆減
県 債 計	130,482	123,396	149,467	7,086	△ 18,985	105.7

○県債発行額の推移



※ 通常債等には、臨時・特別分、調整債、特別減収対策債を含む

■ 県債発行計画

➤ 年間発行予定額(全会計)：4,549 億円(+ 84 億円) ※借換債(2,508 億円)を含む

○ 県債発行計画

(単位：百万円)

発行内訳		発行予定額		
		R7	R6	増 減
県債発行額 計		454,912	370,924	83,988
新規・借換別内訳	新規発行	204,115	182,188	21,927
	一般会計	130,482	123,396	7,086
	特別会計	12,906	15,018	△ 2,112
	企業会計	60,727	43,774	16,953
	借換債	250,797	188,736	62,061
資金区分別内訳	民間資金	410,000	340,000	70,000
		(24,000)	(24,000)	(0)
	市場公募債	162,000	142,000	20,000
		(22,000)	(22,000)	(0)
	県民債	2,000	2,000	0
		(2,000)	(2,000)	(0)
	銀行等引受債	166,000	136,000	30,000
	フレックス枠	80,000	60,000	20,000
	公的資金	44,912	30,924	13,988

○ 借換債発行計画

(単位：百万円)

会計	年限	満期到来額	借換債発行額	
			金額	借換率
一般会計	5 年以下	60,791	44,456	73.1
	10年	296,355	159,724	53.9
	超長期（10年超）	27,002	12,928	47.9
	計	384,148	217,108	56.5
特別会計	10年	27,532	16,262	59.1
	超長期（10年超）	10,998	6,641	60.4
	計	38,530	22,903	59.4
企業会計	10年	19,356	10,786	55.7
	計	19,356	10,786	55.7
合計		442,034	250,797	56.7

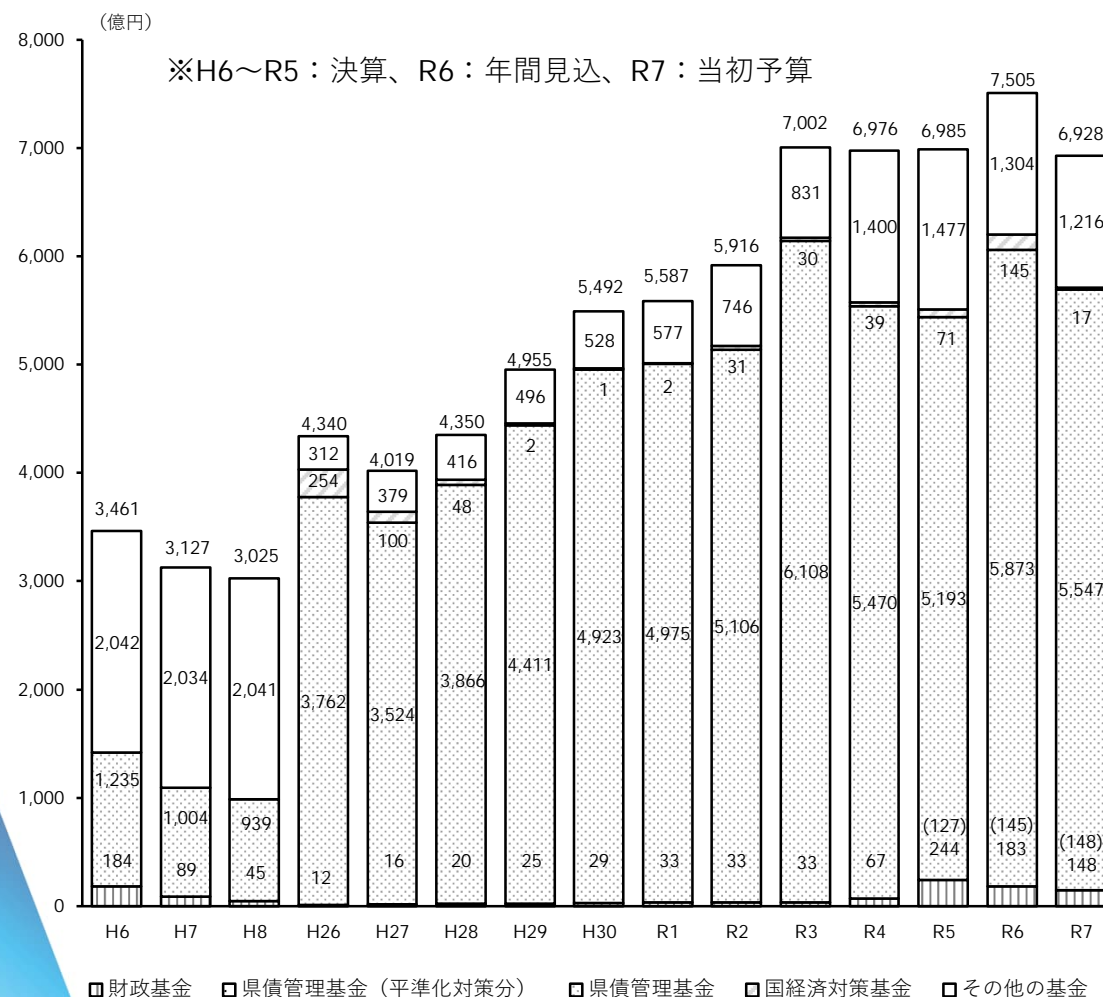
※資金区分別内訳の（ ）内は、グリーンボンドの発行予定額（内書き）

■ 基金残高の推移

- 県債管理基金：5,547 億円(△325 億円)
[分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消に伴う取崩による減]
- 財政基金：148 億円(△35 億円) (精算分除きでは+3 億円)
[新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫返納に伴う取崩による減]

○ 基金残高の内訳

(単位：百万円、%)



※R5～R7 () 書きは精算分除きの金額

区 分		令和 7 年度 当初 A	令和 6 年度 年間見込 B	増減 A - B	A / B
財政基金	前 年 度 残 高 a	18,291	24,392	△ 6,101	75.0
		(14,511)	(12,716)	1,795	114.1
	積 立 額 b	268	9,695	△ 9,427	2.8
		(268)	(1,795)	△ 1,527	14.9
	取 崩 額 c	3,780	15,796	△ 12,016	23.9
		(0)	(0)	0	—
	当 該 年 度 残 高 a+b-c	14,779	18,291	△ 3,512	80.8
		(14,779)	(14,511)	268	101.8
県債管理基金	前 年 度 残 高 d	587,286	519,274	68,012	113.1
	積 立 額 e	131,838	177,793	△ 45,955	74.2
	取 崩 額 f	164,378	109,781	54,597	149.7
	当 該 年 度 残 高 d+e-f	554,746	587,286	△ 32,540	94.5
経済対策関連基金	前 年 度 残 高 g	14,478	7,160	7,318	202.2
	積 立 額 h	62	11,185	△ 11,123	0.6
	取 崩 額 i	12,803	3,867	8,936	331.1
	当 該 年 度 残 高 g+h-i	1,737	14,478	△ 12,741	12.0
その他の基金	前 年 度 残 高 j	130,458	147,704	△ 17,246	88.3
	積 立 額 k	21,867	17,161	4,706	127.4
	取 崩 額 l	30,756	34,407	△ 3,651	89.4
	当 該 年 度 残 高 j+k-l	121,569	130,458	△ 8,889	93.2
残 高 合 計		692,831	750,513	△ 57,682	92.3

取崩額計	211,717	163,851	47,866	129.2
------	---------	---------	--------	-------

※下段 () 書きは精算分除きの金額

■ 使用料・手数料の新設・見直し等

○物価上昇に伴う施設等使用料・機械器具使用料の改定

- 前回一斉改定（H5）からの物価上昇を考慮し、施設等使用料・機械器具使用料について、4月1日から物価上昇率相当の10%を引き上げ

[改定する使用料 65件]

- ・施設等使用料 64件（文化体育館使用料、県立美術館観覧料等）
- ・機械器具使用料 1件（工業技術センター使用料）

※端数処理により改定影響のない使用料(50円未満端数切捨てのため)

歴史博物館、人と自然の博物館、考古博物館観覧料（一般・個人）：200円

南但馬自然学校キャンプ場（一般・宿泊あり・用具あり）：200円（小人は半額） 等

（参考）前回改定時(H5当初)からの物価上昇率推移 (%)

H4	H5	H6	H7	R1	R2	R3	R4	R5	R6.10末時点
-	1.1	1.8	1.5	1.58	1.58	0.88	2.88	6.28	10.38

※ 消費税増税による影響は除く

※ 消費者物価指数（神戸市）から算定

（参考）過去の改定状況

改定年度	使用料等改定率	物価上昇率
S56	20.0%	16.0%
S59	10.0%	9.3%
S62	5.0%	4.9%
H5	8.7%	8.7%
今回	10.0%	10.38%

（参考）減免制度

障害者等については減免制度があり、改定影響は少ない

区 分	障害者個人	障害者団体	介助者
減免率	75%	75%	100%

○使用料・手数料等の新設

区分	内容								
工業技術センター機械器具使用料	<p>機械器具の新設に伴い、使用料を設定</p> <table> <tr> <th>区分</th><th>料金</th></tr> <tr> <td>全自動無縫製横編試作支援システム</td><td>1,800円/時間</td></tr> <tr> <td>デジタル顕微鏡</td><td>1,600円/時間</td></tr> <tr> <td>水素透過率・拡散係数測定装置</td><td>2,100円/時間</td></tr> </table>	区分	料金	全自動無縫製横編試作支援システム	1,800円/時間	デジタル顕微鏡	1,600円/時間	水素透過率・拡散係数測定装置	2,100円/時間
区分	料金								
全自動無縫製横編試作支援システム	1,800円/時間								
デジタル顕微鏡	1,600円/時間								
水素透過率・拡散係数測定装置	2,100円/時間								
輸出証明書発行手数料	<p>農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく輸出証明書の発行等にあたり、国がR7.4.1から手数料の徴収を開始することから、本県の手数料を設定</p> <table> <tr> <th>区分</th><th>料金</th></tr> <tr> <td>輸出証明書発行手数料</td><td>870円/件</td></tr> </table>	区分	料金	輸出証明書発行手数料	870円/件				
区分	料金								
輸出証明書発行手数料	870円/件								
宅地建物取引業免許申請手数料	<p>国土交通省のオンラインシステムによる宅地建物取引業免許申請を推進する観点から、オンライン申請手数料を新設</p> <table> <tr> <th>区分</th><th>料金</th></tr> <tr> <td>宅地建物取引業免許申請（オンラインの場合）</td><td>26,500円/件</td></tr> </table>	区分	料金	宅地建物取引業免許申請（オンラインの場合）	26,500円/件				
区分	料金								
宅地建物取引業免許申請（オンラインの場合）	26,500円/件								

○使用料・手数料等の主な見直し

区分	内容				
建築士事務所 登録手数料	近年の物価等の高騰を踏まえ、手数料を改正				
	区分		現行	改正後	
	建築士事務所登録手数料	1級	17,000円	21,000円	
		2級・木造	12,000円		
	建築士事務所登録更新手数料	1級	17,000円		
		2級・木造	12,000円		
宅地造成等工 事許可申請手 数料等	宅地造成等規制法の改正に伴い、手数料を新設・改正				
	区分	現行	改正後		
			宅地造成・特定盛土	中間検査	土石の堆積
	～ 500㎡	12,000円	16,000円	3,000円	11,000円
	500㎡ ～ 1,000㎡	21,000円	27,000円	3,000円	13,000円
	1,000㎡ ～ 2,000㎡	31,000円	39,000円	3,000円	16,000円
	2,000㎡ ～ 3,000㎡	47,000円	57,000円	3,000円	19,000円
	3,000㎡ ～ 5,000㎡		72,000円	6,000円	28,000円
	5,000㎡ ～ 10,000㎡	67,000円	96,000円	6,000円	31,000円
	10,000㎡ ～ 20,000㎡	110,000円	150,000円	6,000円	38,000円
	20,000㎡ ～ 40,000㎡	170,000円	230,000円	12,000円	52,000円
	40,000㎡ ～ 70,000㎡	250,000円	370,000円	24,000円	72,000円
	70,000㎡ ～ 100,000㎡	340,000円	530,000円	42,000円	100,000円
	100,000㎡ ～	420,000円	690,000円	60,000円	130,000円
工業技術セン ター機械器具 使用料	機械器具の更新に伴い、使用料を改正				
	区分	現行	改正後		
	示差走査熱量測定装置 (高温のもの、その他のもの)	8,300円、 1,700円/時間	廃止		

区分	内容				
建築物エネルギー消費性能確保計画に係る適合性判定申請手数料等	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴い、住宅部分等の区分を追加				
	区分		住宅		
			仕様基準	仕様・計算併用法	標準計算法
	戸建	～ 200㎡	19,000円	27,000円	35,000円
		200㎡ ～	21,000円	30,000円	39,000円
	戸建以外の建築物	～ 300㎡	34,000円	52,000円	69,000円
		300㎡ ～ 2,000㎡	62,000円	90,000円	118,000円
		2,000㎡ ～ 5,000㎡	119,000円	164,000円	209,000円
		5,000㎡ ～ 10,000㎡	170,000円	230,000円	291,000円
		10,000㎡ ～ 25,000㎡	308,000円	437,000円	566,000円
25,000㎡ ～ 50,000㎡		500,000円	738,000円	977,000円	
50,000㎡ ～		881,000円	1,340,000円	1,798,000円	
建築物に関する確認申請又は計画通知手数料等	建築基準法の一部改正に伴い、手数料を改正 (改正前)				
	区分			料金	
	確認申請又は計画通知手数料	100㎡ ～ 200㎡	31,000円		
		200㎡ ～ 500㎡	43,000円		
		500㎡ ～ 1,000㎡	68,000円		
	(改正後)				
	確認申請又は計画通知手数料	100㎡ ～ 200㎡	53,000円		
		200㎡ ～ 300㎡	57,000円		
		300㎡ ～ 1,000㎡	68,000円		

3. 歳出の概要

■ 人件費 4,630億円（対前年度比：+18億円、+0.4%）

- 職員給等：4,449 億円(+173 億円)[令和 6 年度の給与改定(期末・勤勉手当 計+0.1 月)等に伴う増]
- 退職手当：180 億円(△155 億円) [定年引上げにより令和 7 年度末は定年退職者が発生しないこと等、退職者数が減少したことに伴う減]

○人件費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減 A - B	A / B
職 員 給 等	444,936	427,663	17,273	104.0
退 職 手 当	18,040	33,499	△ 15,459	53.9
合 計	462,976	461,162	1,814	100.4

○職員定数

(単位：人)

区分	H30.4.1 ①	R6.4.1 現在 ②	R7.4.1 見込 ③	対H30.4.1 ④(③-①)	対R6.4.1 ⑤(③-②)
一般行政部門職員	5,795	5,979	5,944	+149	△35
法令配置職員	125	225	259	※1 +134	+34
上記を除く職員	5,670	5,745	5,685	※2 +15	△69
教育部門	32,443	32,418	32,442	△1	+24
法定教職員	547	547	581	+34	+34
県単独教職員	414	398	398	△16	0
警察部門	11,763	11,772	11,730	△33	△42
警察官	736	740	735	△1	△5
警察事務職員					

※ 1 児童福祉司・児童心理司の増

※ 2 定年引上げに伴う増減等、教育部門からの業務移管に伴う増、感染症対策に係る保健師等の増

○給与

ア 特別職

知事及び副知事については給与の特例に関する条例、その他の特別職については県政改革方針に基づく給与抑制措置を実施

区分	給料	期末手当	退職手当
知事	△30%(△6%)	△30%(△5%)	△50%(△5%)
副知事	△15%(△4%)	△15%(△3%)	△25%(△5%)
教育長等	△3%	△2%	—
防災監等	△2%	△1%	—

※括弧書きは、県政改革方針に基づく抑制措置(内数)

イ 一般職

平成12年度から実施していた管理職手当の減額については、解消する。

■ 行政経費 1兆1,067億円（対前年度比：△797億円、△6.7%）

- 社会保障関係費：3,908 億円(+ 97 億円)[後期高齢者医療費県費負担金等の増]
- 中小企業制度資金貸付金：5,036 億円(△1,043 億円)[新型コロナウイルス対策資金の償還進捗等に伴う減]
- 参議院議員通常選挙市町交付金：24億円(+ 24 億円)[参議院議員通常選挙の実施に伴う増]

○行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減 A - C	増減 B - D	A / C	B / D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
社 会 保 障 関 係 費	390,768	356,323	381,094	344,557	9,674	11,766	102.5	103.4
介 護 給 付 費 県 費 負 担 金 等	79,594	79,594	79,776	79,776	△ 182	△ 182	99.8	99.8
後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金 等	90,690	90,690	86,452	86,452	4,238	4,238	104.9	104.9
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金 等	35,347	35,347	32,878	32,878	2,469	2,469	107.5	107.5
国 民 健 康 保 険 関 係 経 費	50,121	50,121	50,645	50,645	△ 524	△ 524	99.0	99.0
障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	10,723	6,249	10,152	6,052	571	197	105.6	103.3
障 害 児 施 設 措 置 費	12,591	11,909	11,354	10,698	1,237	1,211	110.9	111.3
児 童 手 当 県 費 負 担 金	10,694	10,694	11,278	11,278	△ 584	△ 584	94.8	94.8
児 童 福 祉 措 置 費	7,504	3,765	7,382	3,699	122	66	101.7	101.8
難 病 医 療 費 県 費 負 担 金	9,314	4,657	8,980	4,490	334	167	103.7	103.7
県 単 独 福 祉 医 療 費	9,695	8,535	9,180	8,181	515	354	105.6	104.3
そ の 他	74,495	54,762	73,017	50,408	1,478	4,354	102.0	108.6
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	0	0	228	0	△ 228	0	0.0	－
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	503,568	0	607,906	0	△ 104,338	0	82.8	－
私 学 助 成	30,484	19,883	30,914	20,195	△ 430	△ 312	98.6	98.5
参 議 院 議 員 通 常 選 挙 市 町 交 付 金	2,352	0	0	0	2,352	0	皆増	－
そ の 他 の 行 政 経 費	179,462	82,923	166,255	78,495	13,207	4,428	107.9	105.6
合 計	1,106,634	459,129	1,186,397	443,247	△ 79,763	15,882	93.3	103.6

(参考) 引上げ分の地方消費税収が充てられる
社会保障施策に要した経費 (単位：百万円、%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 A-B
歳 入	75,929	73,288	2,641
引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の市町交付金を除く)	75,929	73,288	2,641
歳 出	75,929	73,288	2,641
社会保障の充実・安定化分(子ども・子育て、医療・介護の充実等)	64,555	62,245	2,310
新しい経済政策パッケージ(幼児教育・保育の無償化等)	11,374	11,043	331

※国民健康保険特別会計への繰出金のうち社会保障関係費を含む

■ 投資的経費 1,983億円（対前年度比：+124億円、+6.7%）

- 普通建設事業費：1,877億円(+127億円)
[特別支援学校の整備（東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策、豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合）の進捗等による増]
- 災害復旧事業費：107億円(△3億円)

○投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

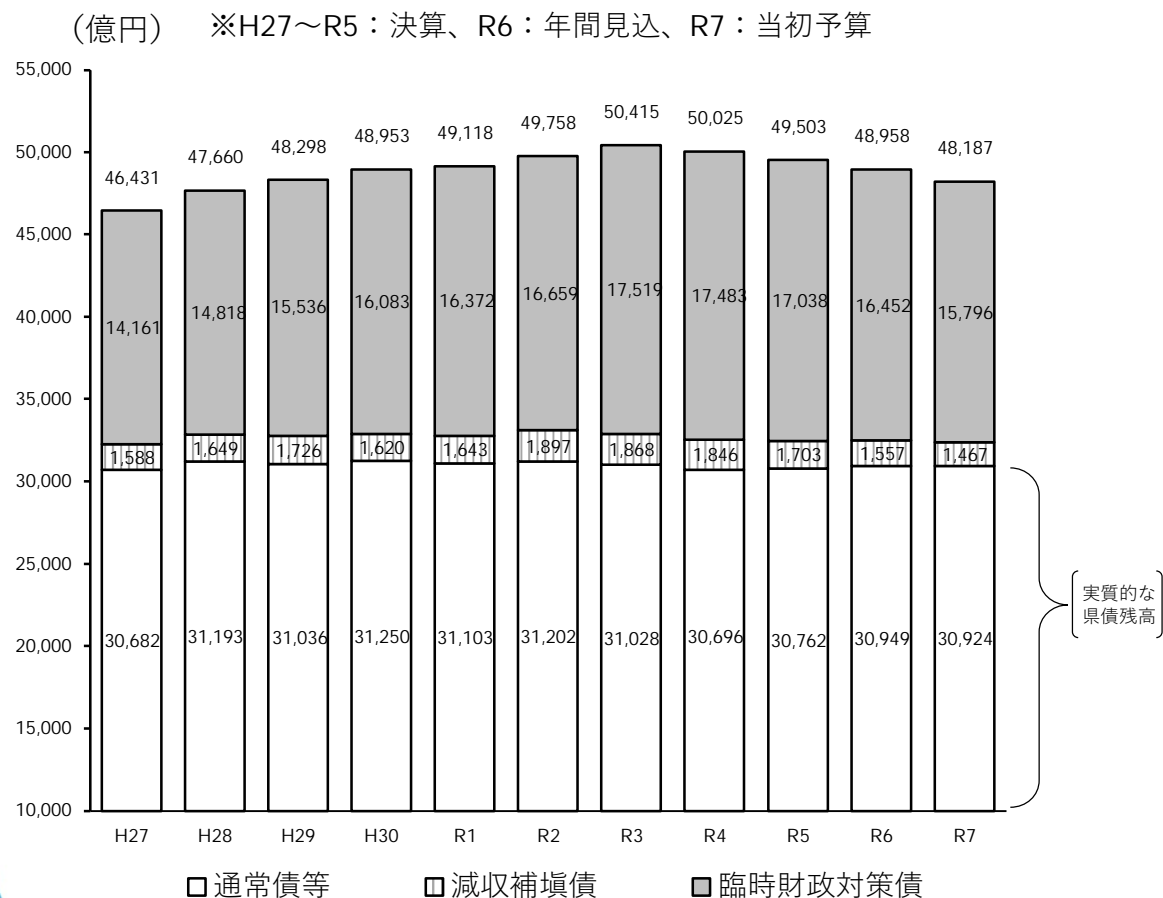
区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	198,324	185,909	12,415	106.7
普 通 建 設 事 業 費	187,661	174,946	12,715	107.3
国 庫 補 助 事 業	110,500	104,500	6,000	105.7
通 常 事 業	110,500	104,500	6,000	105.7
県 単 独 事 業	68,059	66,200	1,859	102.8
通 常 事 業	51,000	53,000	△ 2,000	96.2
緊 急 措 置 事 業	17,059	13,200	3,859	129.2
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	4,959	4,920	39	100.8
緊急防災・減災事業	6,500	2,500	4,000	260.0
公共施設等適正管理推進事業	3,000	3,000	0	100.0
緊急浚渫推進事業	2,100	2,280	△ 180	92.1
脱炭素化推進事業	500	500	0	100.0
災害に強い森づくり等事業	2,527	2,527	0	100.0
県庁舎等再整備事業	6,575	1,719	4,856	382.5
災 害 復 旧 事 業 費	10,663	10,963	△ 300	97.3

■ 公債費 2,777億円（対前年度比：+72億円、+2.7%）

➤ 臨時財政対策債の据置期間終了に伴う償還開始等により、前年度から72億円増の2,777億円を計上

○ 県債残高(※)の推移

※今後金融機関等実際に償還すべき残高



○ 公債費当初予算の推移


(単位：億円)

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
2,870	2,933	2,726	2,697	2,635	2,656	3,018	3,135
R4	R5	R6 A	R7 B	B/A			
2,685	2,665	2,705	2,777	102.7			

(参考) R7震災関連公債費：354億円

(参考) 地方財政調査方式(※)に基づく県債残高の推移

(単位：億円)

H 7	H 8	H25	H26	H27	H28	H29	H30
15,870	18,183	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375
R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
41,249	41,192	40,916	40,257	39,366	38,416	37,234	

R7 震災関連県債残高：1,138億円(普通会計ベース)

※満期一括で償還する県債について、満期までの各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を公債費として取り扱うことで、県債残高から控除したものと

■ その他経費 3,124億円（対前年度比：+774億円、+32.9%）

- 税交付金・還付金：2,146 億円(+269 億円)
[地方消費税交付金の増(+163 億円)、株式等譲渡所得割交付金の増(+59 億円)等]
- 基金積立金：293 億円(+219 億円)
[地域整備・分収造林の各事業の債務処理にあたりR5年度に取崩した県債管理基金を計画的に積み戻すことによる増(+120 億円)、定年引上げに伴う退職手当基金積立金の増(+57 億円)等]
- 繰出金：687 億円(+286 億円)
[分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消のため、農林水産資金特別会計へ繰出すことによる増(+274 億円) 等]

○ その他経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減 A - C	増減 B - D	A / C	B / D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税 交 付 金 ・ 還 付 金	214,562	214,562	187,632	187,632	26,930	26,930	114.4	114.4
地方消費税交付金	143,012	143,012	126,709	126,709	16,303	16,303	112.9	112.9
基 金 積 立 金	29,318	25,278	7,385	6,758	21,933	18,520	397.0	374.0
繰 出 金	68,671	67,972	40,037	39,299	28,634	28,673	171.5	173.0
合 計	312,551	307,812	235,054	233,689	77,497	74,123	133.0	131.7

(参考) 財政フレーム

- 長期金利の上昇が見込まれる一方、税収の改善や経済成長率の上昇が見込まれること等により、令和10年度までの収支不足額は**160億円**となり、前年度の215億円から**55億円改善**
- 選択と集中による事業の見直しや公民連携による事業実施手法を積極的に活用するなど、より効果的・効率的な財政運営を行い、今後見込まれる収支不足額の解消に努める
- なお、県立大学授業料等無償化については、全額、特定財源（県立大学授業料等無償化基金）で実施するものとして試算
- また、新庁舎整備費用は、現時点では総事業費等が不明なため、財政フレームには反映させていない（今後、基本構想等がとりまとめられた時点で、財政フレームに反映）

○ 財政フレーム（事業費ベース）

（単位：億円）

区 分	R6見込	R7当初	R8	R9	R10	参 考				
						R11	R12	R13	R14	R15
県税等	10,025	10,160	10,285	10,375	10,465	10,540	10,625	10,705	10,780	10,850
地方交付税等	3,880	3,550	3,685	3,860	4,005	4,045	4,030	4,030	4,030	4,025
国庫支出金	2,075	1,745	1,755	1,720	1,760	1,715	1,720	1,750	1,760	1,740
特定財源	6,485	6,825	6,450	5,735	5,130	4,490	4,110	3,870	3,915	3,865
県債	1,305	1,195	1,030	960	975	970	955	955	955	970
行政改革推進債	120	120	120	120	120	120	120	120	120	135
歳入計	23,770	23,475	23,205	22,650	22,335	21,760	21,440	21,310	21,440	21,450
人件費	4,735	4,630	4,755	4,640	4,770	4,635	4,745	4,620	4,735	4,700
公債費	2,705	2,775	2,845	2,970	2,935	2,935	2,915	2,865	2,830	2,785
県税交付金	2,045	2,145	2,160	2,175	2,195	2,215	2,230	2,245	2,260	2,275
行政経費	12,125	12,050	11,785	11,340	10,880	10,425	10,025	10,060	10,075	10,140
県債管理基金積立金	120	120	120	120	120	120	120	120	120	135
投資的経費	2,160	1,875	1,720	1,585	1,595	1,590	1,575	1,575	1,575	1,575
歳出計	23,770	23,475	23,265	22,710	22,375	21,800	21,490	21,365	21,475	21,475
収 支	0	0	△ 60	△ 60	△ 40	△ 40	△ 50	△ 55	△ 35	△ 25

収支不足総額 △ 160

(單位：億円、%)

区 分	R6見込	R7当初	R8	R9	R10	参 考					R10までの目標
						R11	R12	R13	R14	R15	
収支不足額	0	0	△ 60	△ 60	△ 40	△ 40	△ 50	△ 55	△ 35	△ 25	収支均衡を目指す
実質公債費比率	18.4%	23.5%	22.5%	23.0%	23.4%	23.9%	23.4%	23.3%	23.0%	22.5%	21％程度
3 か年平均	17.2%	19.8%	21.5%	23.0%	23.0%	23.4%	23.6%	23.5%	23.2%	22.9%	
将来負担比率	312.6%	308.6%	306.9%	299.6%	292.9%	286.1%	279.6%	271.6%	264.3%	256.8%	305％程度
経常収支比率	99.4%	98.3%	99.4%	98.1%	98.5%	97.2%	98.2%	96.9%	97.6%	97.4%	100％未満を維持

(参考) 新庁舎整備の財政指標への影響【本県実負担額を約500億円～1,000億円と仮定した場合※の粗い試算】

- ・収支への悪化影響は、起債充当残分で125億円～250億円程度、起債償還分で18億円～35億円/年程度
- ・財政指標への悪化影響は、実質公債費比率（単年度）で0.2～0.3％程度、将来負担比率で3.5～7％程度

※ 実負担額に対し一般単独事業債（充当率75%、資金手当）を発行するものと仮定

○ 債務処理に活用した資金相当額の県債管理基金の積戻し（R6～R15）

- 将来世代に課題を積み残すことのないよう、**分収造林事業や地域整備事業会計にかかる多額の債務処理について、抜本的な見直しに着手**
- この債務処理に際して、**多額の一般財源の捻出が困難なことから、一時的に県債管理基金で立替**
- 基金**残高の不足は財政指標の悪化要因であり、計画的な積み戻しが急務**
- そこで、**世代間の公平性の観点も踏まえ、**地方債制度の中で発行が認められる**行政改革推進債を財源として活用し、計画的に積み戻し（R6～R15の10年間）**

(単位:億円)

[illegible]

(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		A / B
			予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1	人	件 費	462,976	19.6	461,162	19.7	100.4
	(1)	職 員 給 等	444,936	18.9	427,663	18.3	104.0
	(2)	退 職 手 当	18,040	0.7	33,499	1.4	53.9
2	行	政 経 費	1,350,514	57.3	1,381,414	59.0	97.8
	(1)	税 交 付 金 ・ 還 付 金	214,562	9.1	187,632	8.0	114.4
	(2)	税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	1,135,952	48.2	1,193,782	51.0	95.2
3	投	資 的 経 費	198,324	8.4	185,909	8.0	106.7
	(1)	普 通 建 設 事 業 費	187,661	7.9	174,946	7.5	107.3
	(イ)	補 助 事 業	100,158	4.2	94,370	4.0	106.1
	(ロ)	単 独 事 業	68,059	2.9	66,200	2.8	102.8
	(ハ)	県 庁 舎 等 再 整 備 事 業	6,575	0.3	1,719	0.1	皆増
	(ニ)	災害に強い森づくり等事業	2,527	0.1	2,527	0.1	100.0
	(ホ)	国 直 轄 負 担 金	10,342	0.4	10,130	0.5	102.1
	(2)	災 害 復 旧 事 業 費	10,663	0.5	10,963	0.5	97.3
4	公	債 費	277,672	11.8	270,485	11.6	102.7
5	繰	出 金	68,671	2.9	40,037	1.7	171.5
合 計			2,358,157	100.0	2,339,007	100.0	100.8

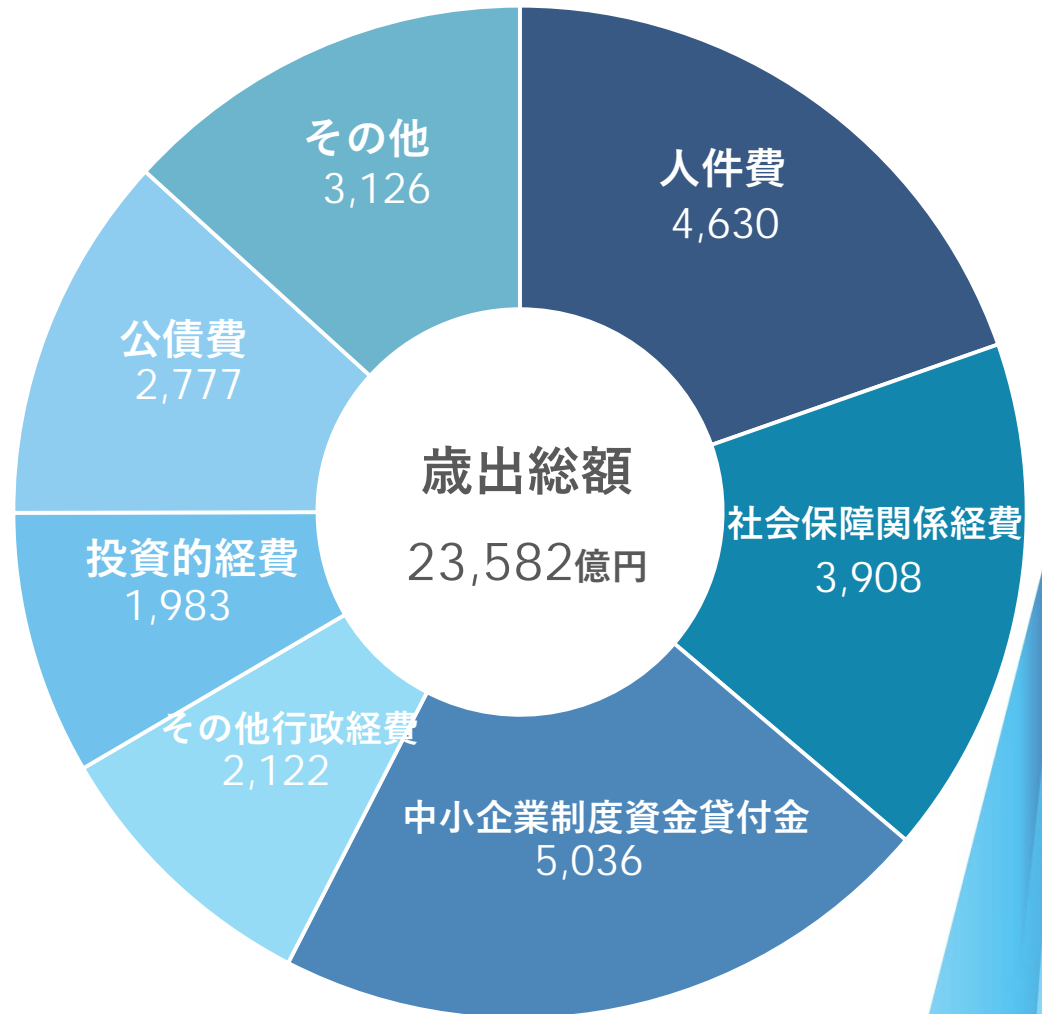
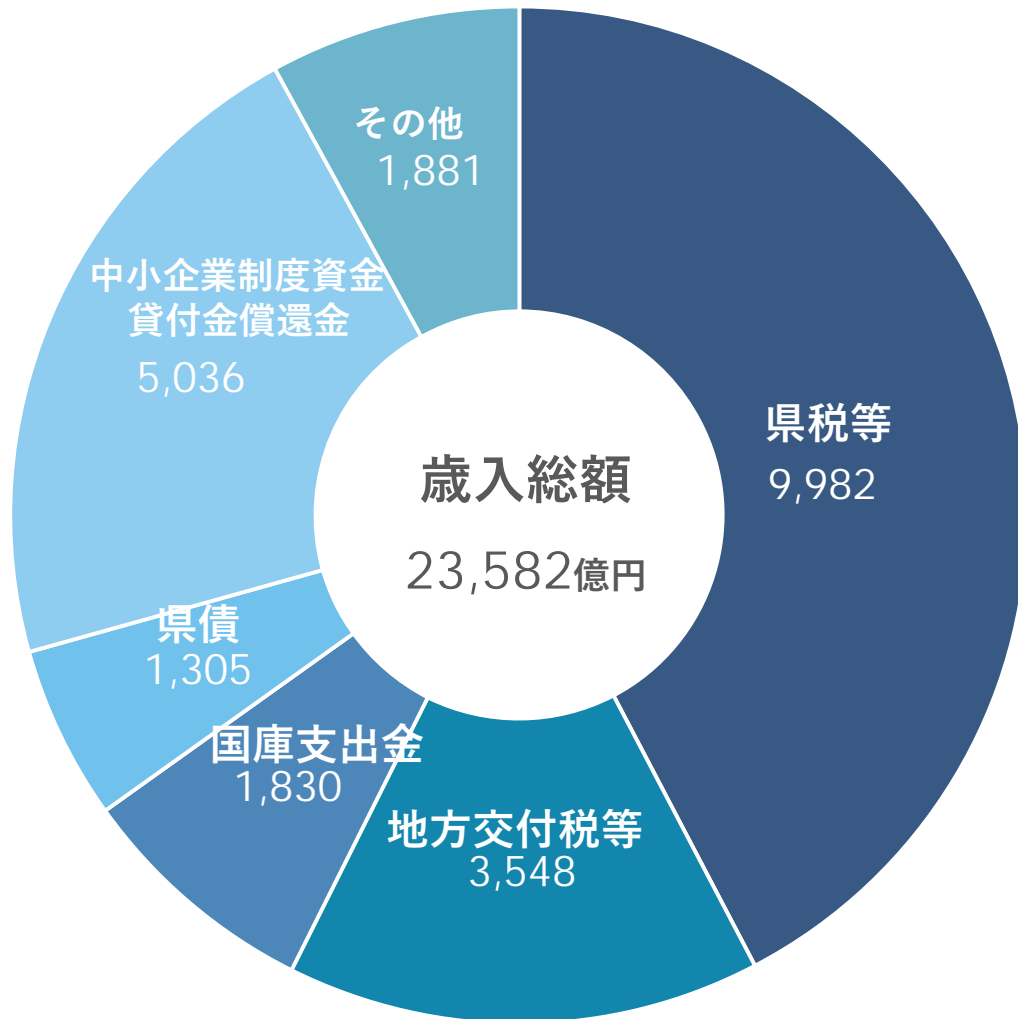
(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位：百万円、%)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		A / B
			予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1	議 会	費	2,594	0.1	2,574	0.1	100.8
2	総 務	費	306,699	13.0	246,905	10.3	124.2
3	民 生	費	389,120	16.5	376,998	15.6	103.2
4	衛 生	費	70,080	3.0	77,052	5.6	91.0
5	労 働	費	5,284	0.2	5,146	0.2	102.7
6	農 林 水 産	費	101,793	4.3	75,024	3.3	135.7
7	商 工	費	515,419	21.9	620,029	26.6	83.1
8	土 木	費	136,831	5.8	134,517	5.6	101.7
9	警 察	費	144,218	6.1	140,630	5.8	102.6
10	教 育	費	397,284	16.8	378,184	15.2	105.1
11	災 害 復 旧	費	10,663	0.5	10,963	0.4	97.3
12	公 債	費	277,672	11.8	270,485	11.3	102.7
13	予 備	費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計			2,358,157	100.0	2,339,007	100.0	100.8

(参考) 歳入歳出予算の内訳

[単位:億円]



III. 特別会計予算の概要

23

(単位：百万円)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 A - B	説 明
県 有 環 境 林 等	8,082	7,642	440	公債費繰出 + 437
港 湾 整 備 事 業	4,176	5,098	△ 922	港湾施設管理費 △ 345 臨海土地造成整備事業 △ 672
公共事業用地先行取得事業	3,000	3,000	0	
県 営 住 宅 事 業	27,824	27,321	503	県営住宅環境改善事業費 + 860 県営住宅維持管理費 △ 180 公債費繰出 △ 253
勤労者総合福祉施設整備事業	1,930	3,728	△ 1,798	夢舞台温室大規模修繕事業費 △ 1,902
庁 用 自 動 車 管 理	166	145	21	職員費 + 23
公 債 費	682,535	588,520	94,015	元金(借換債発行額の増等) + 83,574 基金積立金(満括) + 4,050 利子 + 4,158
自 治 振 興 助 成 事 業	1,646	1,626	20	生活排水補助・貸付 + 10
母子父子寡婦福祉資金	322	321	1	貸付償還事務費 + 1
小規模企業者等振興資金	2,554	3,727	△ 1,173	機構融資事業公債費 △ 876 一般会計繰出 △ 292
農 林 水 産 資 金	28,085	734	27,351	分収造林事業資金損失てん補金 + 27,384
地 方 消 費 税 清 算	570,503	513,638	56,865	地方消費税清算金 + 35,609 一般会計繰出 + 21,256
国 民 健 康 保 険	464,520	480,005	△ 15,485	保険給付等交付金(普通交付金) △ 10,243 後期高齢者支援金 △ 3,464
合 計	1,795,343	1,635,505	159,838	

IV. 公営企業会計予算の概要

(単位：百万円)

24

区 分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 A－B	説 明			
病院局	病 院 事 業	251,870	226,663	25,207	・ 医業費用 + 8,306			
					・ 西宮総合医療センター（仮称）整備事業 + 19,045			
					・ がんセンター建替整備事業 + 798			
					・ 医療機器の更新整備 △ 3,152			
					・ 企業債償還金 △ 254			
企業庁	水 道 用 水 供 給 事 業	21,985	22,865	△ 880	・ 営業費用 + 192			
					・ 営業外費用 △ 116			
					・ 建設改良費 + 341			
					・ 企業債償還金 △ 309			
					・ 国庫補助金返還金 + 12			
					・ 投資及び出資金 △ 1,000			
	工 業 用 水 道 事 業	6,003	6,359	△ 356	・ 営業費用 △ 69			
					・ 営業外費用 + 24			
					・ 建設改良費 △ 280			
					・ 企業債償還金 △ 31			
	水 源 開 発 事 業	89	58	31	・ 建設改良費 + 31			
	地 域 整 備 事 業	17,586	9,891	7,695	・ 営業費用 △ 228			
					・ 特別損失 + 14			
					・ 地域整備費 + 214			
					・ 企業債償還金 + 7,695			
・ 営業費用 + 70								
・ 営業外費用 △ 1								
企 業 資 産 運 用 事 業	1,472	1,365	107	・ 投資及び出資金 + 38				
				・ 営業費用 △ 50				
				・ 営業外費用 △ 1				
地 域 創 生 整 備 事 業	498	2,327	△ 1,829	・ 特別損失 + 124				
				・ 予備費 + 50				
				・ 整備費 △ 221				
				・ 企業債償還金 △ 1,731				
				計	47,633	42,865	4,768	
				土木	流 域 下 水 道 事 業	61,995	57,730	4,265
・ 企業債償還金 △ 232								
合 計		361,498	327,258	34,240				



**Hyogo
Prefecture**